

備前市事務事業評価表

事務事業名	特色ある学校づくり推進事業		コード	担当課	学校教育課
			03-01-02-13	担当者	磯本宏幸
事業実施期間	平成13年度～		電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	小・中学校			
	施策	特色ある教育活動の推進			

事業について	
目的	学校、園における総合的な学習の時間や生活科などの創意ある実施並びに地域を知り、愛する心を育成する教育活動を支援することを通して、特色ある教育活動の推進を図る。
対象（誰のために）	市内幼、小・中学校、高等学校
内容	・交流学习や体験学習に必要な教材、講師謝礼、交通費等の支出に係る補助金の支出。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など（単位）	回数など（単位）	回数など（単位）
特色ある学校づくり補助金申請学校数	30校		
ふるさと学習補助金申請学校数	15校		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	4,900	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,785	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	6,685	一般財源等	6,685	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.20	人		人
------	------	---	--	---

結果指標①	結果指標名	特色ある学校づくり事業実施校数	
	結果指標量	30	
	単位	校	
	対前年比	—	
	事業費	4,392,500	円
	単位当たりコスト①	146,417	円

結果指標②	結果指標名	ふるさと学習支援事業実施校数	
	結果指標量	15	
	単位	校	
	対前年比	—	
	事業費	2,292,500	円
	単位当たりコスト②	152,833	円

事業の成果	17年度		
成果指標名	事業実施率（％）	式又は説明	事業実施延べ校数／対象延べ校数×100
成果指標量	90		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	95	到達目標年度	平成20年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価		評価区分
コメント	学校園の教育活動を進めていく上で、大変、意義のある事業となってきている。保護者の負担や他の事業による補助との関わりを考慮しながら、より有効に活用できるよう事業を進めていく必要がある。また、地域の教育力・教育資源活用の観点からも、幅広い補助金の使途は確保しつつ、適切な事業の運営に努めたい。	<A~E>
		C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	30	結果指標量②	16
目標値	結果指標量	92	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	学校からの意見聴取を行う。	平成19年度	保護者の思いを直に感じることのできる学校の意見を聴取することで、より有効な補助金活用ができる。
有効性	校園長会における趣旨の徹底	平成18年度	趣旨を徹底することで、より目的に合った補助金の執行が可能になる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標と結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。